

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	8,988,973	9,166,116	11,955,309
経常利益 (千円)	869,536	1,080,229	1,066,950
四半期(当期)純利益 (千円)	518,800	750,742	654,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	961,673	1,000,895	825,955
純資産額 (千円)	11,185,215	11,971,287	11,049,304
総資産額 (千円)	15,984,865	17,369,294	15,320,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.16	78.38	68.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.9	71.0

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.76	41.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、企業収益や個人の雇用・所得改善が進んだものの、4月の消費税率の引き上げや夏場の天候不順により個人消費が弱含んだため足踏み状態が続きました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内が消費増税の影響などで需要が落ち込んだため、生産は前年並みにとどまりました。また、海外では、米国が好調な景気を持続するなかで、地政学的リスクや新興国経済の減速によって需要の不透明感が払拭しきれない状況です。こうしたなかで、円安による輸出環境の改善が進展したものの、自動車各社は為替変動の影響を回避するために生産体制の海外シフトを進めており現地生産の増強が続いています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比2.0%増の9,166,116千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、810,715千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。経常利益は、1,080,229千円（前年同四半期比24.2%増）、四半期純利益は、750,742千円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,048,875千円増加し、17,369,294千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,894,800千円増加し、9,729,533千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,510,891千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ154,075千円増加し、7,639,761千円となりました。これは主に、投資有価証券が306,204千円増加しましたが、有形固定資産が178,332千円減少したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,126,892千円増加し、5,398,008千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ595,660千円増加し、3,701,511千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が192,000千円増加したことや未払法人税等が179,145千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ531,232千円増加し、1,696,496千円となりました。これは主に、長期借入金449,500千円増加したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ921,983千円増加し11,971,287千円となりました。これは主に、利益剰余金が674,113千円増加したことやその他有価証券評価差額金が174,009千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,526,000	9,526	-
単元未満株式	普通株式 53,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,526	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	42,000	-	42,000	0.44
計	-	42,000	-	42,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,136	4,476,028
受取手形及び売掛金	3,261,096	3,681,766
電子記録債権	162,336	167,872
商品及び製品	457,797	430,652
仕掛品	231,052	205,364
原材料及び貯蔵品	505,512	478,553
その他	253,915	291,439
貸倒引当金	2,110	2,140
流動資産合計	7,834,733	9,729,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,142	3,939,921
減価償却累計額	2,360,581	2,368,610
建物及び構築物(純額)	1,656,561	1,571,311
機械装置及び運搬具	7,058,916	7,139,170
減価償却累計額	6,151,991	6,320,383
機械装置及び運搬具(純額)	906,925	818,787
土地	1,734,093	1,720,335
建設仮勘定	21,034	29,051
その他	683,175	691,563
減価償却累計額	651,441	659,033
その他(純額)	31,733	32,530
有形固定資産合計	4,350,346	4,172,013
無形固定資産		
その他	114,387	104,959
無形固定資産合計	114,387	104,959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,811	2,996,015
関係会社出資金	279,600	320,694
その他	56,982	51,519
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,020,953	3,362,788
固定資産合計	7,485,686	7,639,761
資産合計	15,320,419	17,369,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,770	1,922,270
短期借入金	245,457	232,985
1年内返済予定の長期借入金	280,000	472,000
未払法人税等	155,471	334,617
賞与引当金	127,759	225,442
役員賞与引当金	33,600	25,200
その他	338,794	488,998
流動負債合計	3,105,852	3,701,511
固定負債		
長期借入金	565,000	1,014,500
退職給付引当金	206,519	210,632
その他	393,745	471,364
固定負債合計	1,165,264	1,696,496
負債合計	4,271,116	5,398,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,648,217	9,322,330
自己株式	26,708	26,964
株主資本合計	10,407,344	11,081,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,839	747,848
為替換算調整勘定	96,310	33,556
その他の包括利益累計額合計	477,529	714,292
少数株主持分	164,431	175,794
純資産合計	11,049,304	11,971,287
負債純資産合計	15,320,419	17,369,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	8,988,973	9,166,116
売上原価	7,480,059	7,533,954
売上総利益	1,508,914	1,632,162
販売費及び一般管理費	816,290	821,448
営業利益	692,625	810,715
営業外収益		
受取利息	1,334	2,032
受取配当金	25,856	30,700
持分法による投資利益	27,144	32,948
為替差益	89,129	145,571
受取ロイヤリティー	-	27,398
スクラップ売却益	32,014	31,423
その他	18,096	15,272
営業外収益合計	193,574	285,344
営業外費用		
支払利息	13,973	15,002
その他	2,689	827
営業外費用合計	16,662	15,830
経常利益	869,536	1,080,229
特別利益		
固定資産処分益	464	168,466
特別利益合計	464	168,466
特別損失		
投資有価証券評価損	26,680	-
固定資産処分損	1,237	3,493
会員権評価損	170	-
特別損失合計	28,087	3,493
税金等調整前四半期純利益	841,913	1,245,202
法人税、住民税及び事業税	345,659	519,614
法人税等調整額	28,816	31,286
法人税等合計	316,843	488,328
少数株主損益調整前四半期純利益	525,070	756,874
少数株主利益	6,270	6,132
四半期純利益	518,800	750,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,070	756,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,797	174,009
為替換算調整勘定	20,620	30,569
持分法適用会社に対する持分相当額	26,186	39,443
その他の包括利益合計	436,603	244,021
四半期包括利益	961,673	1,000,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,777	987,505
少数株主に係る四半期包括利益	8,896	13,390

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	- 千円	33,682千円
支払手形	-	357,250
設備関係支払手形	-	11,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	323,654千円	307,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	38,316	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	38,315	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円16銭	78円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	518,800	750,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	518,800	750,742
普通株式の期中平均株式数(株)	9,579,027	9,578,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....38,315千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月17日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。